

健全化比率DB (岩見沢市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 岩見沢市	2008(H20)年 岩見沢市	2009(H21)年 岩見沢市	2010(H22)年 岩見沢市	2011(H23)年 岩見沢市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.39	0.38	0.66		
	1-002	実質赤字比率 *	1.44	0.40	0.70		
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.11	-12.11	-12.10		
	1-004	(参考)公営比率 *	13.04	21.02	20.08		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	13.56	21.81	21.27		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.43	21.40	20.74		
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.01	22.20	21.96		
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.11	-17.11	-17.10		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.75	13.54	14.09		
	1-010	実質公債費比率 *	14.28	14.38	13.28		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.01	15.05	14.25		
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	68.5	64.6	55.2		
	1-014	補正将来負担比率	72.0	67.6	59.2		
	1-015	修正将来負担比	50.7	38.1	30.0		
	1-016	補正修正将来負担比率	53.2	39.9	32.1		
	1-017	参考資料 *	3.88	3.62	5.58		
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	19.26	19.16	17.73		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	27.33	33.87	36.84		
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	22.39	29.03	29.21		
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	10.32	9.98	9.67		
	1-022	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-2.73	-2.73	-2.73		
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅱ-1	都市Ⅱ-1	都市Ⅱ-1		
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.38	0.38	0.65		
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	14.42	21.39	20.73		
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	12.7	13.5	14.0		
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	68.5	64.5	55.1		
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-	-		
	1-029	将来負担比率	-	-	-		
	1-030	総務省 公表比率	12.7	13.5	14.0		
		68.5	64.5	55.1			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.38	0.38	0.65	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.39	0.38	0.66	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.44	0.40	0.70	
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.11	-12.11	-12.10	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		340,045	93,645	162,651	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		24,536,478	24,598,277	24,781,385	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		23,585,461	23,707,504	23,398,895	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		951,017	890,773	1,382,490	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	387,001	157,202	238,550	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	高等学校費	高等学校費	高等学校費		
2-043		一般会計等2	実質収支額	423	726	742		
2-044		一般会計等3	会計名	駅北土地区画整	駅北土地区画整	駅北土地区画整	駅北土地区画整	駅北土地区画整
2-045		一般会計等3	実質収支額	-47,379	-64,283	-76,641		
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	340,045	93,645	162,651	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	14.42	21.39	20.73	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	14.43	21.40	20.74	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	15.01	22.20	21.96	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.11	-17.11	-17.10	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	13.04	21.02	20.08	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	13.56	21.81	21.27	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,539,390	5,263,159	5,139,223	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	24,536,478	24,598,277	24,781,385	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	23,585,461	23,707,504	23,398,895	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	951,017	890,773	1,382,490	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	340,045	93,645	162,651
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険費	国民健康保険費	国民健康保険費
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	72,274	457,552	285,949
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	③	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健費	老人保健費	老人保健費	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	223,983	-4,403	12,616	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②	②	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険費	介護保険費	介護保険費	

3-093	公営事業3	実質収支額	126,586	215,449	203,649	
3-094	公営事業4	事業区分	0	③	③	
3-095	公営事業4	会計名		後期高齢者医療	後期高齢者医療費	
3-096	公営事業4	実質収支額		799	1,003	
3-097	公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098	公営事業5	会計名				
3-099	公営事業5	実質収支額				
3-100	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,273,958	1,094,123	1,261,971	
3-126	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-127	法適2	資金不足・剰余額	2,115,278	2,684,459	2,526,180	
3-128	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計	下水道事業会計	
3-129	法適3	資金不足・剰余額	441,485	702,694	671,197	
3-130	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	と畜場費	と畜場費	と畜場費	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	12,371	12,552	12,722	
3-164	81	法非適2	会計名	公設卸売市場費	公設卸売市場費	公設卸売市場費	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	521	586	664	
3-166	83	法非適3	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事	農業集落排水事業費	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	470	788	621	
3-168	85	法非適4	会計名	北村簡易水道事	北村簡易水道事	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	3,778	4,915	0	
3-170	87	法非適5	会計名	栗沢町簡易水道	栗沢町簡易水道	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	240	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	栗沢町下水道事	栗沢町下水道事	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	694	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	北村農業集落排	北村農業集落排	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	597	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	公共用地等造成	公共用地等造成	公共用地等造成費	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	企業用地造成費	企業用地造成費	企業用地造成費	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	-1,072,890	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,539,390	5,263,159	5,139,223	
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	12.74737	13.53628	14.08835	
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	12.7	13.5	14.0	
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	12.00640	11.62748	14.60600	
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.95095	14.60600	14.37537	
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.28477	14.37537	13.28366	
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.00513	15.04949	14.24995	
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,367,528	2,319,509	2,903,982	
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,384,148	2,903,982	2,858,729	
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,829,767	2,858,729	2,708,252	
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	24,796,564	24,708,221	24,536,478	
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	23,598,165	23,660,118	23,585,461	
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,198,399	1,048,103	951,017	
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	5,077,685	4,759,708	4,654,364	
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	24,708,221	24,536,478	24,598,277	
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	23,660,118	23,585,461	23,707,504	
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,048,103	951,017	890,773	
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,758,779	4,654,364	4,711,984	
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	24,536,478	24,598,277	24,781,385	
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	23,585,461	23,707,504	23,398,895	
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	951,017	890,773	1,382,490	
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,726,797	4,711,984	4,393,545	
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	5,262,367	5,356,233	6,314,940	
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)			0	
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0	0	
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の額		(前々年度分)	1,723,672	1,635,260	1,696,937	
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	23,581	26,431	27,601	
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	435,330	54,043	380,687	
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	263	7,250	2,479	
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)			864,298	
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,555,342	1,494,389	1,469,586	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,241,702	948,905	808,547	
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,981,422	2,016,436	2,060,988	
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	157,495	169,288	168,754	
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	692	254	0	
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	141,032	130,436	146,489	
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	10,226,010	10,444,721	10,810,462	
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	13,372,155	13,215,397	12,774,999	
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,198,399	1,048,103	951,017	
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0	0	
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	313,333	46,579	279,138	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	1,589	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	120,408	7,464	101,549	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,419,943	5,450,642	6,456,733	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,635,260	1,696,937	1,544,450	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	26,431	27,601	21,577	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	54,043	380,687	301,613	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	7,250	2,479	735	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			754,395	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,494,389	1,469,586	1,422,903	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	948,905	808,547	762,416	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,016,436	2,060,988	2,154,254	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	169,288	168,754	162,022	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	254	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	129,507	146,489	210,389	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	10,444,721	10,810,462	10,457,672	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	13,215,397	12,774,999	13,249,832	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,048,103	951,017	890,773	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	46,579	279,138	200,921	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	7,464	101,549	100,692	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,448,860	5,702,338	6,206,541	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,696,937	1,544,450	1,256,602	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	27,601	21,577	25,093	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	380,687	301,613	331,922	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,479	735	4,570	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			722,931	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,469,586	1,422,903	1,296,811	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	808,547	762,416	736,480	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,060,988	2,154,254	2,106,352	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	168,754	162,022	153,195	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	218,922	210,389	100,707	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	10,810,462	10,457,672	9,881,012	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	12,774,999	13,249,832	13,517,883	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	951,017	890,773	1,382,490	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	279,138	200,921	226,649	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	5,583		
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	101,549	100,692	99,690		
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0	0		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	68.525	64.550	55.176		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	68.5	64.5	55.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	71.980	67.577	59.190		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	50.658	38.084	29.969		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	53.212	39.870	32.149		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	76,699,346	74,041,391	72,238,468		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	63,124,798	61,204,724	60,989,221		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	13,574,548	12,836,667	11,249,247		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	24,536,478	24,598,277	24,781,385		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	23,585,461	23,707,504	23,398,895		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	951,017	890,773	1,382,490		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,726,797	4,711,984	4,393,545		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,809,681	19,886,293	20,387,840		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		51,042,535	49,330,085	49,702,723	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		1,644,616	1,638,986	1,345,178	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		12,029,767	11,472,917	10,205,070	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		191,752	219,494	195,986	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		9,164,710	8,729,657	8,108,995	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,625,966	2,650,252	2,680,516	
	5-322			地方道路公社		0	0	0	
	5-323			土地開発公社		2,207,939	2,233,400	2,273,090	
	5-324			第三セクター等		418,027	416,852	407,426	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,704,394	12,924,293	13,326,920	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	7,430,718	7,401,688	7,269,555	
	5-329				うち都市計画税	5,096,015	5,190,574	5,153,133	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		41,989,686	40,878,743	40,392,746	
	5-331		A	将来負担額	合計	76,699,346	74,041,391	72,238,468	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	63,124,798	61,204,724	60,989,221	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	13,574,548	12,836,667	11,249,247	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,726,797	4,711,984	4,393,545	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,809,681	19,886,293	20,387,840	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.38	0.38	0.65	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		14.42	21.39	20.73	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.7	13.5	14.0		
6-339			将来負担比率		68.5	64.5	55.1		
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.7	13.5	14.0		
6-343			将来負担比率		68.5	64.5	55.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.75	0.21	0.03		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.83	11.89	10.98		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.26	6.46	4.94			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		30.04	29.00	18.97			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.23	0.33	0.05	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.81	18.36	17.83	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.25	9.97	8.03	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	49.15	44.77	30.80	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.68	0.46	0.07	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.47	25.72	25.75	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.96	13.97	11.60	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	66.99	62.72	44.49	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.02	1.13	0.17	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	41.80	63.71	66.87	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	33.42	34.61	30.12	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	160.30	155.39	115.53	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.70	1.03	0.15	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	38.51	57.72	57.66	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.79	31.35	25.97	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	147.69	140.77	99.62	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	340,045	93,645	13,383	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,539,390	5,263,159	5,221,628	
6-366		実質公債費負担額	2,829,767	2,858,729	2,351,530	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	13,574,548	12,836,667	9,020,983	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	45,190,274	44,262,002	47,563,535	
6-369		(2)歳入一般財源等	27,620,663	28,673,775	29,291,903	
6-370		(3)基準財政需要額	20,264,050	20,466,755	20,275,856	
6-371		(4)基準財政収入額	8,467,973	8,260,832	7,808,328	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	91,915	91,191	90,553	
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.01	0.28	
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.05	0.30	
	7-375	早期健全化基準		0.00	0.01	
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		7.98	-0.93	
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		8.24	-0.54	
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		6.97	-0.66	
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		7.19	-0.24	
	7-380	早期健全化基準		0.00	0.01	
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3カ年平均)		0.79	0.55	
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.09	-1.09	
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.04	-0.80	
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-3.97	-9.37	
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-4.40	-8.39	
	7-386	修正将来負担比		-12.57	-8.12	
	7-387	補正修正将来負担比率		-13.34	-7.72	
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-246,400	-80,262	
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,723,769	-41,531	
	7-390	実質公債費負担額		28,962	-507,199	
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-737,881	-3,815,684	
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		61,799	183,108	
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		122,043	-308,609	
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-60,244	491,717	
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-928,272	3,301,533	
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		1,053,112	618,128	
	7-397	基準財政需要額		202,705	-190,899	
	7-398	基準財政収入額		-207,141	-452,504	

団体指定・健全化比率DB

岩見沢市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>